4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、上記２に示す必要な証明書等を所定の提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人土木研究所契約事務取扱細則第12条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表　入札説明書による。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、独立行政法人土木研究所　寒地土木研究所特定調達競争契約入札心得（寒地土木研究所ホームページ上で掲載）を必ず熟読すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keigo Yanagiya, Director General of Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be leased : Digital copying machine 1 set, Lease and Maintenance
⑷　Lease period : From 1, May 2014 through 31, March 2016
However, the lease period may change from 1, May 2014 through 30, April 2019 in the case that the Minister of Land Infrastructure, Transport and Tourism authorizes an interim plan under Article 30 of the incorporated administrative agency general rules.
⑸　Lease place : Civil Engineering Research Institute for Cold Region in Public Works Research Institute
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 of the Public Works Research Institute Contract Code
B　have the Grade “Offer of services, etc” in the Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by all Ministries and Agencies in the fiscal years 2013, 2014 and 2015
C　meet the requirements of specifications
D　not be currently under suspension of nomination by Hokkaido Regional Development Bureau
E　not be the Eligibility contractor that a gangster influences management substanti ally or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time limit for the submission of application form and relevant documents for qualification : 11 : 00 AM. 4, March 2014
⑻　Time limit for tender : 5 : 15 PM. 17, March 2014
⑼　Contact point for the notice : Itoya or Katsuhara, Accounting and Contract Division Incorporated Administrative Agency Public Works Research Institute, Civil Engineering Research Institute for Cold Region, 1―3―1―34, Hiragishi, Toyohira-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 062―8602, Japan TEL 011―841―1629

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年１月20日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　岩村　和平
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　７
⑵　調達件名及び予定数量　独立行政法人水資源機構作業服単価契約
夏作業服　上衣Ａ型（半袖）140着、上衣Ｂ型（長袖）690着、下衣740着
冬作業服　上衣Ａ型（テーラード）40着、上衣Ｂ型（開襟）500着、下衣770着
⑶　調達物品の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　夏作業服　平成26年５月30日
冬作業服　平成26年９月30日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の物品を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定し、落札者とは入札書に添付する入札価格内訳書に記載された規格あたりの単価に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約を締結するので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、規格毎に見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額の発注予定数量分の合計を入札書に記載すること。
２　競争参加資格　以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　以下の各号に該当しない者であること。
①　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
②　機構が発注した物品等の調達に係る契約において、過去２年以内に次のａからｇまでのいずれかに該当する事実があると認められる者
ａ　契約の履行に当たり、故意に製造若しくは業務を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした事実
ｂ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
ｃ　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
ｄ　監督又は検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
ｅ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実
ｆ　受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実
ｇ　ａからｆまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実
③　当機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者
④　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない場合又は手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者
⑤　競争参加資格確認申請書又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑥　営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者
⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格審査において「物品製造等」で「繊維製品、皮革製品」のうち「繊維製品」若しくは「作業服」のいずれかの資格を有すると認定された者であること。
⑶　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑷　当該納入物品に使用する使用素材が仕様に合致していることを証明した者であること。
⑸　当該納入物品に使用する使用素材の供給体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。